

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2022年6月30日

【事業年度】 第174期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 四国ガス株式会社

【英訳名】 SHIKOKUGAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 泰志

【本店の所在の場所】 愛媛県今治市南大門町二丁目2番地の4

【電話番号】 0898(32)4500 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理資材部長 高橋 邦茂

【最寄りの連絡場所】 愛媛県今治市南大門町二丁目2番地の4

【電話番号】 0898(32)4500 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理資材部長 高橋 邦茂

【縦覧に供する場所】 四国ガス株式会社高知支店  
(高知市鴨部一丁目20番24号)

四国ガス株式会社高松支店  
(高松市松福町一丁目13番30号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	43,216,103	46,298,775	46,637,498	42,010,169	46,447,219
経常利益 (千円)	2,364,908	3,208,021	2,896,738	2,700,827	3,037,594
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,619,384	2,174,295	1,950,652	1,845,254	2,049,482
包括利益 (千円)	1,695,398	2,210,215	2,000,936	2,042,154	1,742,985
純資産額 (千円)	32,057,958	34,086,775	35,817,259	37,679,174	39,228,234
総資産額 (千円)	51,391,478	53,150,725	53,517,566	53,425,551	56,783,936
1株当たり純資産額 (円)	893.72	950.53	998.97	1,051.03	1,094.39
1株当たり当期純利益 (円)	45.14	60.62	54.40	51.46	57.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.4	64.1	66.9	70.5	69.1
自己資本利益率 (%)	5.2	6.6	5.6	5.0	5.3
株価収益率 (倍)	4.9	3.6	4.0	4.3	3.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,382,617	6,647,296	6,538,542	5,831,664	6,372,687
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,770,896	5,756,132	4,445,459	4,167,340	4,647,005
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,300,067	1,290,125	1,291,880	992,386	742,934
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,479,790	3,151,169	3,952,371	4,624,308	5,607,055
従業員数 (名)	738	738	744	751	767

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第174期の期首から適用しており、第174期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(千円)	31,278,326	33,377,431	34,439,312	30,012,936	33,245,873
経常利益	(千円)	1,459,309	1,601,591	1,571,301	1,160,926	1,826,404
当期純利益	(千円)	1,031,681	1,138,094	1,104,554	862,966	1,273,067
資本金	(千円)	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347
発行済株式総数	(千株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額	(千円)	18,311,891	19,222,601	19,994,542	20,895,986	21,390,466
総資産額	(千円)	35,289,040	36,761,491	35,785,397	35,139,397	36,024,716
1株当たり純資産額	(円)	510.50	536.03	557.66	582.88	596.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	(円)	28.75	31.73	30.80	24.07	35.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	51.9	52.3	55.9	59.5	59.4
自己資本利益率	(%)	5.8	6.1	5.6	4.2	6.0
株価収益率	(倍)	7.7	6.9	7.1	9.1	6.2
配当性向	(%)	17.4	15.8	16.2	20.8	14.1
従業員数	(名)	456	451	449	455	460
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	102.3 (115.9)	104.5 (110.0)	106.8 (99.6)	109.1 (141.5)	111.4 (144.3)
最高株価	(円)	220	220	220	220	220
最低株価	(円)	220	220	220	220	220

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第174期の期首から適用しており、第174期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。  
 3 当社の株式は非上場、非登録であり、上記株価は四国新聞に掲載されております。

## 2 【沿革】

年月	概要
1912年11月	今治瓦斯株式会社設立
1913年 5月	顧客数774戸で供給開始
1945年11月	今治瓦斯が中心となり、松山瓦斯、宇和島瓦斯、高知瓦斯、徳島瓦斯、讃岐瓦斯、坂出瓦斯を吸収合併。四国瓦斯株式会社と名称変更
1959年11月	四国ガス燃料株式会社設立(現・連結子会社)
1966年 3月	四国ガス工事株式会社設立
1969年 4月	四国ガス輸送株式会社設立
1977年 3月	四国ガス輸送株式会社を吸収合併
1986年12月	四国ガス工事株式会社から四国ガス産業株式会社(現・連結子会社)に社名変更
1998年10月	松山市三津浜地区のガス事業を松山市より譲受
2016年10月	四国ガス株式会社と商号変更
2018年 4月	四国ガス燃料株式会社が上浦ガス有限会社を吸収合併



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 四国ガス燃料㈱ (注)3(注)4	愛媛県今治市	80,000	L P G	100.0 (19.4)		資金の融資 役員の兼任 4名
四国ガス産業㈱ (注)3(注)4	愛媛県今治市	50,000	その他	100.0 (37.5)		土地、建物の賃貸借 ガス導管工事及び保安検査 役員の兼任 5名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。  
3 特定子会社であります。  
4 四国ガス燃料㈱及び四国ガス産業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	四国ガス燃料㈱	四国ガス産業㈱
(1) 売上高	13,505,308千円	4,593,677千円
(2) 経常利益	783,029	414,387
(3) 当期純利益	500,970	270,049
(4) 純資産額	14,159,036	3,650,749
(5) 総資産額	17,167,610	4,606,661

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	523
L P G	218
その他	26
合計	767

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
460	42.7	19.9	6,218

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	460
その他	
合計	460

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含みません。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、四国ガス労働組合(組合員数 381人)、四国ガス燃料労働組合(組合員 183人)、四国ガス産業労働組合(組合員数 75人)があり、四国ガス労働組合、四国ガス燃料労働組合、四国ガス産業労働組合は全国ガス労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、2030年に向けて新たな取り組みとなる「四国ガスグループビジョン2030」を策定し、2022年度から2024年度までの3年間をファーストステップと位置づけ、「四国ガスグループ中期経営計画」をスタートいたしました。ビジョン2030では、当社グループが様々な社会的責務を果たし、成長・発展し進化していくために、「エネルギー事業の深化」「お客さま、地域社会を支える価値共創、SDGsへの貢献」「脱炭素（カーボンニュートラル）社会への挑戦」「新たな事業領域への取り組み」「グループ経営基盤の強化」の5つを経営基本方針として掲げ、「あなたとともに、新しいワクワクを。」を目指すべき姿とし、グループ一丸となって積極的に取り組みを進めてまいります。

経営指標に関しましては、ガス販売量の着実な増販に加え、効率的な設備投資と安定した利益の確保による健全な経営基盤の強化のため売上高540億円以上、売上高営業利益率4.7%、営業利益25億円以上を目指しております。

当該指標の各数値については、有価証券報告書提出日現在において予測できる事情等を基礎とした合理的な判断に基づくものであり、その達成を保証するものではありません。

上記の「四国ガスグループ中期経営計画ファーストステップ」を完遂していくうえで、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりであります。

#### （ガス体エネルギーの普及拡大）

四国におきましては、人口減少や少子高齢化が急速に進む中、電力やLPガス等の他エネルギーとの競合は一層激しさを増しており、2050年カーボンニュートラルへの挑戦、SDGsへの貢献、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進等当社を取り巻く環境は大きな転換期を迎えております。

このような状況の中、当社グループは、事業基盤でもあるCO2排出量の少ない天然ガスの普及拡大を通じて、将来の脱炭素社会の実現に繋げるため、まずは低炭素化を推進し、今後さらに環境に配慮した事業活動を展開してまいります。家庭用分野では、エネルギー利用効率が高く環境性、経済性だけでなく、災害時のレジリエンス機能を備えた家庭用燃料電池「エネファーム」の普及に重点を置いた営業活動を進めてまいります。また、昨年開始いたしました電力取次販売「ガボタでんき」によるガスと電気のセット販売や、駆けつけサービス「くらしサポタス」等の契約拡大に努め、お客さまへ豊かな生活を提供してまいります。業務用分野では、低炭素化に資する天然ガスへの燃料転換の提案や、ガス空調機器の設置による電力削減の提案、電源自立型GHPやコージェネレーション、PAジェネレーター等BCPを意識した設備の提案を強化し、お客さまの課題解決に貢献してまいります。

#### （安定供給と保安の高度化）

ガス事業者の根幹でもある保安に関しましては、工場等における津波対策や耐震性の高いガス導管への入れ替え等の設備対策を継続して実施するとともに、社内防災訓練の充実や地域の防災訓練への参加等を通じて大規模災害等への対応力を向上させてまいります。

#### （その他）

新型コロナウイルス等感染症への対策を確実に実施し、引き続きお客さまと従業員の安全を最優先に考え、安定供給と保安の確保に努めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 気温・水温の変動によるガス需要への影響

ガスの販売量は気温・水温の変動により、大きな影響を受け、ガスの需要期である冬場が暖冬になれば販売量が減り、売上が減少する可能性があります。

### (2) ガスの原料であるLNG、LPGの価格と為替相場の変動

為替レートや原料価格等の変動については、原料費調整制度によりガス料金に反映できますが、反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

### (3) ガス事業法の改正による都市ガスの小売全面自由化や託送の義務化

都市ガスの小売全面自由化や託送の義務化によりエネルギー事業者間の相互参入や新規参入が容易になり、さらに競争が激しくなる可能性があります。

### (4) 資金調達における金利の変動

資金調達における金利の変動については、長期・短期とも固定金利であるため、借入期間中の金利変動リスクはありませんが、新規借入時点での金利水準により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのリスクを軽減するため、グループ会社間の資金調達を行うとともに金融機関と情報交換を行うことにより、良い条件で資金を調達するよう努めております。

### (5) 自然災害等による影響

地震や台風等の大規模な自然災害等が発生し、当社グループの製造・供給設備並びにお客さまの設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

### (6) 情報漏洩

公益事業として業務を遂行するために保有しているお客さま情報は、万が一これらの情報が外部へ漏洩した場合には、対応費用に加え社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。そのリスクを軽減するため、顧客情報保護規程を制定し厳正な管理に努めております。

### (7) 感染症の流行

新型コロナウイルス等の感染症が流行した非常時においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) エネルギー政策等の動向

脱炭素社会の実現に向けた議論が進められている中、エネルギー政策変更や新たな環境政策が実施され、当社グループを取り巻く状況が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (経営成績等の概要)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

##### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言等が断続的に発出される中で、非常に厳しい状況が続いておりましたが、ワクチン接種の進展等による社会経済活動の段階的引き上げに伴い、改善の兆しが見られておりました。しかしながら、昨年未より新型コロナウイルスのオミクロン株の感染が急速に拡大し、さらにはウクライナ情勢が社会経済活動に及ぼす影響が懸念されており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

エネルギー業界におきましては、自由化による地域や業種の垣根を越えた競争が一層激しさを増しており、四国におきましても、その動向を引き続き注視していく必要があります。また、カーボンニュートラルの実現に向けた世界的潮流の中、日本国内でも2050年の脱炭素目標に向けて、政府方針により2030年における温室効果ガス排出量の46%削減が示されるなど、脱炭素への動きが大きく加速しております。都市ガス業界におきましても、日本ガス協会が「カーボンニュートラルチャレンジ2050」アクションプランを策定し、より一層の低炭素化の推進を行い、メタネーションや水素利用等の技術革新による脱炭素社会の実現を目指すとともに、地方ガス事業者の脱炭素への取り組みを通じて地方創生へ貢献する姿勢を明確に示しました。

このような状況のなか、当社及び連結子会社は都市ガスなどの普及拡大に鋭意努力を重ね、売上高につきましては、ガス販売量が増加したことや原料費調整制度によるガス売上単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ4,437,050千円(10.6%)増加し46,447,219千円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ273,822千円(11.2%)増加し2,714,042千円となり、経常利益は、336,767千円(12.5%)増加し3,037,594千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ204,228千円(11.1%)増加し2,049,482千円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等の適用により、売上高は105,262千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ88,186千円増加しております。

当社グループは「中期経営計画2021」において効率的な設備投資と安定した利益の確保による健全な財政基盤強化のための3カ年平均でROA4.0%以上、また営業キャッシュ・フローを3カ年累計で200億円創出することを目標に掲げ、目標達成に向けて着実な取り組みを行ってきました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響もあり、3カ年平均のROAは3.6%、営業キャッシュ・フローの3カ年累計は18,742,893千円となりました。当社グループは新たに2022年度から2024年度までの3カ年を対象とする「ビジョン2030中期経営計画2022-2024」を策定致しました。なお、概要及び数値目標については「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### ガス

当セグメントにおける売上高は、ガス販売量の増加及び販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ3,157,800千円(10.4%)増加し、33,398,062千円となりました。

費用については、ガス販売量の増加及び原料単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ2,587,945千円(8.9%)増加し、31,814,529千円となり、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ569,855千円(56.2%)増加し1,583,533千円となりました。

##### L P G

当セグメントにおける売上高は、L P G販売量の増加と販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ1,948,968千円(17.0%)増加し、13,412,572千円となりました。

費用については、L P G販売量と買収に係る営業費用の増加及び原料単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ2,235,694千円(21.2%)増加し、12,767,426千円となり、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ286,725千円(30.8%)減少し645,145千円となりました。

#### その他

当セグメントにおける売上高は、前連結会計年度に比べ22,263千円(2.0%)減少し、1,077,940千円となりました。

費用については、前連結会計年度に比べ11,944千円(1.6%)減少し、744,758千円となり、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ10,319千円(3.0%)減少し333,182千円となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

総資産につきましては、前連結会計年度に比べ3,358,384千円(6.3%)増加し、56,783,936千円となりました。負債につきましては、前連結会計年度に比べ1,809,324千円(11.5%)増加し、17,555,701千円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度に比べ1,549,060千円(4.1%)増加し、39,228,234千円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が13,617千円減少したことにより純資産が減少しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ982,747千円(21.3%)増加し、5,607,055千円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、541,023千円(9.3%)増加し、6,372,687千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加と仕入債務の増減額の増加によるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、479,665千円(11.5%)減少し、4,647,005千円となりました。これは主に定期預金の預入による支出の増加によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、249,451千円(25.1%)増加し、742,934千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出の減少と長期借入による収入の増加によるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下は「ガス事業」について記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)
ガス(千 $m^3$ )	201,856	218,102

(注) 本報告書でのガス量は、すべて1 $m^3$ 当たり46MJ換算で表示しております。

(2) 受注実績

ガスについては、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は四国内の松山市、高知市、徳島市、高松市等9市5町を供給エリアとし、ガスを製造工場から導管により直接お客さまに販売しております。

ガス販売実績

ガス販売実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)		当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		
	数量(千 $m^3$ )	金額(千円)	数量(千 $m^3$ )	金額(千円)	
ガス販売実績	家庭用	51,352	11,977,622	51,314	12,529,246
	業務用	150,083	10,998,108	159,852	12,221,147
	計	201,435	22,975,730	211,166	24,750,393
期末お客さま数(戸)	260,410		256,818		

(注) 1 業務用は、商業用、工業用、医療用、学校用等の総括であります。  
 2 総販売実績に対する割合が100分の10以上の主要な販売先はありません。

地区別ガス普及状況

2022年3月末の普及状況は次のとおりであります。

地区	供給区域内世帯数(世帯)	お客さま戸数(戸)	普及率(%)
今治	32,619	16,987	52.1
松山	147,686	52,140	35.3
松前	188	58	30.9
宇和島	15,269	8,140	53.3
高知	97,944	47,036	48.0
徳島	73,538	41,356	56.2
北島	2,691	3	0.1
高松	106,656	59,289	55.6
坂出	11,918	8,461	71.0
丸亀	22,799	12,845	56.3
多度津	4,153	1,525	36.7
宇多津	7,177	4,583	63.9
善通寺	7,739	3,041	39.3
琴平	3,069	1,354	44.1
計	533,446	256,818	48.1

(注) 1 お客さま戸数はガスメーター取付数であります。  
 2 供給区域内世帯数は各市町村の資料による供給区域内世帯数であります。

( 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 )

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高については、主にガス販売量の増加及び販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ4,437,050千円(10.6%)増加し、46,447,219千円となりました。

費用については、主にガス販売量の増加及び原料単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ4,163,227千円(10.5%)増加し、43,733,176千円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ273,822円(11.2%)増加し、2,714,042千円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ336,767千円(12.5%)増加し、3,037,594千円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ204,228千円(11.1%)増加し、2,049,482千円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主要な原材料であるLNG・LPGは、為替や原油価格の変動により大きな影響を受けますが、都市ガス事業においては、原料価格の変動は原料費調整制度が適用されるため、タイムラグは生じるものの、ガス販売価格に反映して対応することが可能であります。

また、ガスの販売量は気温・水温の変動により、大きな影響を受け、ガスの需要期である冬場が暖冬になれば販売量が減り、売上が減少する可能性があります。

セグメントごとの経営成績及び財政状態の分析については、「経営成績等の概要(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要は費用と投資であります。費用の主なものは、原材料(LNG・LPG)の購入のほか、製造費、供給販売費及び一般管理費等の営業費であります。また、投資の主なものはガス事業における供給設備(本支管)等の投資によるものであります。なお、これらの財源については自己資金および金融機関からの借入金により調達しております。

キャッシュ・フローの分析については「経営成績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社はガス体エネルギーの普及促進と安定供給、保安の確保等を目的とし、当連結会計年度はガス事業を中心に全体で3,675,595千円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### ガス

都市ガスの普及促進と安定供給、保安の確保のために導管等を中心に3,079,785千円の設備投資を実施しました。設備投資の主なものは、供給設備では、高松市の中森供給所内に球形ガスホルダーを建設し、今治市内や松山市内においてはさらなる安定供給のため中圧ループ化工事を行いました。また、2022年3月より新たなエリアとして供給を開始しました徳島県板野郡北島町に中圧導管を敷設するなど、本支管延長は当連結会計年度中に19キロメートル増加し、当連結会計年度末には3,326キロメートルとなりました。

#### L P G

L P G顧客拡大のための新規顧客投資に492,203千円の設備投資を実施しました。

#### その他

賃貸不動産に103,606千円の設備投資を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	導管及び ガス メーター	その他		合計
松山支店 (愛媛県 松山市)	ガス	ガス製造 設備ほか	432,835	249,110	1,105,666 ( 39 )	2,348,720	7,216	4,143,549	68
高知支店 (高知県 高知市)	ガス	ガス製造 設備ほか	900,621	153,369	697,289 ( 19 )	2,075,775	8,016	3,835,072	58
徳島支店 (徳島県 徳島市)	ガス	ガス製造 設備ほか	485,407	2,502,567	1,364,109 ( 27 )	2,246,811	3,679	6,602,576	60
高松支店 (香川県 高松市)	ガス	ガス製造 設備ほか	756,725	488,394	1,218,656 ( 34 )	2,736,704	10,720	5,211,201	63
本店 (愛媛県 今治市)	ガス	その他 設備	763,443	115,296	660,113 ( 39 )		59,589	1,598,442	39

### (2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
四国ガス 燃料(株)	松山 営業所 (愛媛県 松山市)	L P G	充填設備 ほか	508,244	242,283	556,701 ( 6 )	44,642	1,351,872	30
四国ガス 燃料(株)	高知 営業所 (高知県 高知市)	L P G	充填設備 ほか	190,082	238,898	766,802 ( 25 )	20,618	1,216,402	32
四国ガス 燃料(株)	徳島 営業所 (徳島県 徳島市)	L P G	充填設備 ほか	143,800	273,466	442,645 ( 15 )	18,712	878,623	29
四国ガス 燃料(株)	高松 営業所 (香川県 高松市)	L P G	充填設備 ほか	306,361	317,196	529,814 ( 14 )	27,126	1,180,499	33
四国ガス 燃料(株)	本店 (愛媛県 今治市)	L P G	その他 設備	90,666	17,515	83,266 ( 2 )	10,226	201,674	26
四国ガス 産業(株) (注) 3	本店他 (愛媛県 今治市)	その他	その他 設備	2,029,540	459,751	312,106 ( 4 )		2,801,398	22

### (3) 在外子会社

該当する事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 建物及び構築物の一部を賃貸しており、年間賃貸料は524,933千円であります。  
 3 現在休止中の設備はありません。  
 4 記載すべき賃借及びリース設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	全支店	ガス	本支管	1,992,300		自己資金 及び 借入金	2022年 4月	2023年 3月	工事延長数 41km

#### (2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	非上場、非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	36,000,000	36,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1987年1月1日	6,000,000	36,000,000	300,347	1,800,347	300,347	327,968

(注) 増資に伴う増加  
 有償 株主割当 1:0.2  
 (1株の発行価格 100円)  
 (資本組入額 50円)  
 失権株式、端数株式の合計 17,370株  
 1株の発行価格 140円  
 資本組入額 70円

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12		68			1,086	1,166	
所有株式数 (単元)		9,494		8,279			17,838	35,611	389,000
所有株式数 の割合(%)		26.66		23.25			50.09	100.00	

(注) 自己株式155,304株は、「個人その他」欄に155単元、「単元未満株式の状況」欄に304株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,750	4.88
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,750	4.88
四国ガス従業員持株会	今治市南大門町二丁目2番地の4	1,640	4.58
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	1,390	3.88
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町1丁目1番1号	1,141	3.18
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	1,033	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	843	2.35
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町二丁目一番地	810	2.26
東芝ライテック株式会社	横須賀市船越町1丁目201番地1	793	2.21
株式会社香川銀行	高松市亀井町6番地1	784	2.19
計	-	11,937	33.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,456,000	35,456	
単元未満株式	普通株式 389,000		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		35,456	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式304株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国ガス株式会社	今治市南大門町 二丁目2番地の4	155,000		155,000	0.43
計		155,000		155,000	0.43

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,851	1,067
当期間における取得自己株式	637	140

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	155,304		155,941	

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は都市ガスの長期安定供給を使命とする公益事業として、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、配当については株主への安定的かつ適正な利益還元を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、中間配当を行うことができる旨は定款に定めております。

当事業年度においては、1株当たり5円（うち中間配当2円50銭）といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は14.1%、自己資本利益率は6.0%、自己資本配当率は0.8%となりました。

また、内部留保資金については製造・供給基盤の整備等に伴う資金需要の一部に充当するものであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年11月17日 取締役会決議	89,616	2.50
2022年6月29日 定時株主総会決議	89,611	2.50

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、取締役会と監査等委員会を中心とした内部統制システムを構築しております。

取締役会は、業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため適切な運営に努めており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名と監査等委員である取締役4名（うち3名は社外取締役）で構成しております。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とする旨及び監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。取締役の選任は、株主総会において監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して決議し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。当社の経営体制は、取り巻く事業環境が大きく変化する中、取締役会が迅速な意思決定と的確な経営判断により円滑な企業行動を推進し、その企業行動について妥当性及び適正性を確保するために、監査等委員会が指摘や助言を行うことで透明性を高めております。さらに、内部統制体制や社内内部通報制度を構築し、潜在リスクや不正行為の是正に努める等ガバナンス体制も整えております。また、執行役員制度を導入し、取締役会の経営意思決定の効率化・迅速化を図るとともに、執行役員が自主的かつ責任を持って業務遂行できるようにしております。

監査等委員会は、監査等委員会規程及び監査等基準に基づいて、取締役の業務執行の適性及び妥当性等を監査しております。常勤の社内取締役である鈴木義康が議長を務め、取締役会等重要な会議への出席、書類の閲覧、事業所の往査及び関係会社の調査等を行い、幅広い情報の収集にあたり、監査等委員会において結果を報告し、監査意見を述べております。社外取締役である檜垣清隆、阿部健及び木本敦が委員を務め、取締役会及び監査等委員会に出席し書類等を閲覧した上で常勤監査等委員の情報を聴取することにより、大所高所から判断して監査意見を述べております。また、監査方針、監査計画及び業務分担や会計監査人に関する評価等を主な検討事項として活動を行っております。なお、檜垣清隆が会長を務める檜垣造船株式会社は当社株式を300千株所有しております。また、阿部健が取締役会長を務める四国通建株式会社は当社株式を57千株所有しており、四国通建株式会社と当社は営業取引関係にありますが、他の取引先と同様の取引条件によっております。檜垣清隆、阿部健及び木本敦と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

2021年度は監査等委員会を4回実施し、常勤監査等委員の鈴木義康は4回出席し、非常勤監査等委員の檜垣清隆、阿部健及び木本敦は4回出席しております。

内部監査については、生産、営業、導管、業務の監査担当部門が実施しており、内部監査時には各部門から選任された人員により、各支店業務が法令及び内部規程に則り適正且つ効率的に行われているか監査し、その結果を社長、担当取締役及び監査等委員会に報告するとともに、被監査組織にも監査結果の報告をし、業務改善の指導等も合わせて行っております。

当社のリスク管理体制については、代表取締役社長を議長とする経営会議において、経営上のリスク分析及び対策の検討を行うとともに、各担当部署においては、規程の充実、研修、各種マニュアルの作成・配布を行い、発生したリスクへの的確な対応とリスクを発生させない予防システムの構築と運営に努めております。また、地震・風水害等の自然災害や製造供給支障等不測の非常事態が発生した場合には、代表取締役社長を中心とする非常災害対策本部を設置し、迅速な対応により損害を最小限にとどめる体制を整備しております。

当社グループ各社における業務の適正を確保するための体制としては、企業行動におけるコンプライアンス体制を充実させるため、グループの行動指針を定めた「四国ガスグループ行動指針」を役職員全員に周知・徹底させる等法令遵守の教育及び管理をしております。また、業務執行状況については、当社及びグループ各社の役員及び部門長が出席する部店長会議等において、グループの経営方針・経営計画についてチェックと調整を行っております。

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、取締役会において取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬は、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、企業の持続的な成長と企業価値向上のため、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の役位に応じた期待すべき役割と責務等を考慮したうえで、金銭による月例の固定報酬として支給するものとしております。また、取締役の報酬額は2020年6月26日開催の第172期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額200,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査等委員である取締役の報酬額を年額42,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名、監査等委員である取締役の員数は4名であります。当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役会長眞鍋次男及び代表取締役社長社長執行役員の片山泰志が取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額の具体的内容を決定するためには、取締役会において審議し決定するよりも、当社全体の業績と取締役の役位に応じた役割・責務等に照らしたそれぞれの業績を評価して、代表取締役により決定されることが適していると考えており、代表取締役に個人別の報酬額の具体的内容の決定権限の委任をしております。取締役会は、当該権限が報酬決定方針に沿って、代表取締役によりその広い見識と公正な判断のもと行われているものと判断しております。なお、取締役の報酬等の総額につきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の年間報酬が133,500千円、監査等委員である取締役の年間報酬が22,680千円であります。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

(役員一覧)

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	片山 泰志	1960年11月22日	1983年4月 当社入社 2015年4月 理事秘書室長 2016年6月 執行役員 秘書室長 2016年10月 執行役員 管理本部副本部長 秘書室長 2017年3月 執行役員 管理本部長 2017年6月 取締役執行役員 管理本部長 2018年6月 代表取締役専務取締役執行役員 社長補佐、管理本部長 2019年6月 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注) 2	114
代表取締役 専務執行役員	瀧口 透	1965年5月14日	1988年4月 当社入社 2017年4月 理事管理本部企画部長(システム改革プロジェクト室長) 2018年4月 理事管理本部企画部長 2018年6月 執行役員 管理本部企画部長 2020年4月 執行役員 管理本部企画部長兼情報システム部長 2020年6月 執行役員 営業本部副本部長 エネルギー営業部長 2021年6月 取締役執行役員 営業本部副本部長 エネルギー営業部長 2022年6月 代表取締役 専務執行役員(現)	(注) 2	44
取締役相談役	眞鍋 次男	1952年11月16日	1975年4月 当社入社 2004年6月 執行役員 営業本部副本部長 リビング営業部長兼情報システム部長 2006年6月 執行役員 営業本部副本部長兼松山本社社長補佐 リビング営業部長 2008年6月 取締役執行役員 香川地域統轄、高松支店長 営業本部高松営業部長 2009年6月 取締役常務執行役員 香川地域統轄、高松支店長 営業本部高松営業部長 2010年4月 専務取締役執行役員 社長補佐、松山本社社長 営業本部長 2010年6月 代表取締役専務取締役執行役員 社長補佐、松山本社社長 営業本部長 2012年3月 代表取締役専務取締役執行役員 社長補佐、総務部・経理資材部・情報システム部・秘書室・総合研修センター・技術研究所担当 2013年6月 代表取締役社長 2019年6月 代表取締役会長 2022年6月 取締役相談役(現)	(注) 2	136
取締役 執行役員 管理本部長	原田 啓司	1961年4月2日	1984年4月 当社入社 2016年4月 理事経理資材部長 2016年10月 理事管理本部経理資材部長 2017年6月 執行役員 管理本部経理資材部長 2018年6月 取締役執行役員 管理本部副本部長 経理資材部長 2019年6月 取締役執行役員 管理本部長 総務部長 2020年6月 取締役執行役員 管理本部長(現)	(注) 2	56
取締役 執行役員 営業本部長	佐藤 秀樹	1961年8月13日	1982年4月 当社入社 2016年6月 理事松山本社営業本部松山地域開発部長 2016年10月 理事松山支店長 2017年6月 執行役員 松山支店長 2020年3月 常務執行役員 香川地域統轄、高松支店長 2020年6月 取締役執行役員 香川地域統轄、高松支店長 2022年4月 取締役執行役員 営業本部長(現)	(注) 2	49
取締役 執行役員 香川地域統轄 高松支店長	武田 一宏	1962年3月31日	1980年4月 当社入社 2016年6月 理事高知支店長 営業本部高知営業部長 2016年10月 理事高知支店長 2017年6月 執行役員 高知支店長 2020年3月 常務執行役員 営業本部長 2020年6月 取締役執行役員 営業本部長 2022年4月 取締役執行役員 香川地域統轄、高松支店長(現)	(注) 2	49

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 導管本部長兼 生産本部長 生産技術部長	中川 隆史	1960年10月23日	1981年4月 2017年4月 2019年6月 2021年3月  2021年6月	当社入社 理事徳島支店長 執行役員 徳島支店長 執行役員 保安推進プランナー、導管本部長 兼生産本部長 生産技術部長 取締役執行役員 保安推進プランナー、導管 本部長兼生産本部長 生産技術部長(現)	(注) 2	49
取締役 常勤監査等委員	鈴木 義康	1961年1月9日	1983年4月 2016年4月 2016年10月 2019年6月 2020年6月	当社入社 理事総務部長 理事管理本部総務部長 常勤監査役 取締役常勤監査等委員(現)	(注) 3	44
取締役 監査等委員	檜垣 清隆	1939年3月18日	1967年11月 1981年7月 1983年6月 2012年6月 2013年5月 2018年5月 2018年11月 2019年3月 2020年6月	摂予汽船株式会社取締役 檜商事株式会社代表取締役社長 檜垣造船株式会社代表取締役社長 当社監査役 檜垣造船株式会社代表取締役会長 檜垣造船株式会社取締役会長 檜商事株式会社代表取締役会長(現) 檜垣造船株式会社社会長(現) 当社取締役監査等委員(現)	(注) 3	
取締役 監査等委員	阿部 健	1948年11月15日	2003年6月 2015年4月  2018年6月 2020年6月 2020年6月	四国通建株式会社代表取締役社長 今治シーエーティービー株式会社代表取締役 社長 当社監査役 四国通建株式会社取締役会長(現) 当社取締役監査等委員(現)	(注) 3	
取締役 監査等委員	木本 敦	1961年1月24日	1996年4月 1998年1月 1998年2月 2016年6月 2018年10月 2020年6月	公認会計士登録 木本会計事務所開設(現) 税理士登録 日本公認会計士協会四国会幹事(現) えひめ有限責任監査法人代表社員 当社取締役監査等委員(現)	(注) 3	
計						541

- (注) 1 檜垣清隆、阿部健及び木本敦は社外取締役であります。  
 2 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 取締役(監査等委員)の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 執行役員(取締役兼務者を除く)は以下のとおりであります。
- |      |        |                    |
|------|--------|--------------------|
| 執行役員 | 桑村 政宏  | 徳島支店長              |
| 執行役員 | 竹内 広一  | 営業本部副本部長 エネルギー営業部長 |
| 執行役員 | 片山 祥太郎 | 松山支店長              |

(社外役員の状況)

当社の社外取締役は3名であります。社外取締役の氏名、人的関係、資金的関係又は重要な取引関係その他の利害関係については、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要」及び(役員一覧)に記載の通りです。

(3) 【監査の状況】

(監査等委員会監査の状況)

監査等委員会監査の状況については、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載の通りです。

(内部監査の状況)

内部監査の状況については、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載の通りです。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した監査法人は愛光監査法人であります。

継続監査期間は21年であり愛光監査法人の設立前に個人事務所が監査を実施していた期間を含めると、継続監査期間は51年になります。業務を執行した公認会計士は、秋葉見および山中智雄であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。なお、監査等委員会と会計監査人は必要に応じて情報交換や意見交換を行なう等相互連携を強めております。なお、当社は、会計監査人の規模、実績及び業務遂行体制等を総合的に勘案し、適正かつ厳格な会計監査の実施が期待できることを条件として会計監査人を選任しております。

選任した会計監査人の解任又は不再任については、会社法第340条第1項によるほか、上記選任基準に照らし、適正かつ厳格な会計監査が実施できないと判断される場合に、これを決定する方針であります。

当社の監査等委員会は、愛光監査法人が上記の選任基準を満たし適正かつ厳格な会計監査を実施しているという評価を行っております。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000		10,000	
連結子会社	4,000		4,000	
計	14,000		14,000	

(監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬の内容)

該当する事項はありません。

(その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容)

該当する事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

監査報酬額の決定に関する方針は特に定めておりませんが、会計監査人と協議のうえ、監査等委員会の同意を得て決定しております。

(監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、当社と会計監査人との間の監査契約の内容に照らして、監査計画の適切性、報酬の妥当性を総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、愛光監査法人により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	6,569,042	6,391,958
供給設備	19,968,220	19,938,701
業務設備	5,748,198	5,595,125
その他の設備	3,153,548	3,095,789
建設仮勘定	657,175	746,718
有形固定資産合計	1 36,096,186	1 35,768,293
無形固定資産		
その他無形固定資産	241,376	235,506
無形固定資産合計	241,376	235,506
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,765,059	2 2,560,579
長期貸付金	801,257	729,003
繰延税金資産	1,631,857	1,788,556
その他投資	589,785	672,051
貸倒引当金	15,600	15,200
投資その他の資産合計	5,772,359	5,734,991
固定資産合計	42,109,922	41,738,790
流動資産		
現金及び預金	6,383,958	8,116,705
受取手形及び売掛金	3,137,981	4 5,015,424
棚卸資産	3 1,049,956	3 1,393,741
その他流動資産	757,719	535,438
貸倒引当金	13,988	16,165
流動資産合計	11,315,628	15,045,145
資産合計	53,425,551	56,783,936
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	1 2,326,000	1 2,040,600
役員退職慰労引当金	77,257	74,369
ガスホルダー修繕引当金	216,541	199,593
退職給付に係る負債	4,314,890	4,322,763
その他固定負債	385,563	369,047
固定負債合計	7,320,253	7,006,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	1 1,374,652	1 1,113,216
買掛金	3,869,659	6,042,043
未払金	942,708	596,333
未払費用	829,027	1,119,297
未払法人税等	573,545	739,347
契約負債		40,105
前受金	168,964	126,013
賞与引当金	481,326	509,056
その他流動負債	186,239	263,912
<b>流動負債合計</b>	<b>8,426,123</b>	<b>10,549,326</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,746,376</b>	<b>17,555,701</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金	327,968	327,968
利益剰余金	34,844,608	36,701,233
自己株式	33,132	34,199
<b>株主資本合計</b>	<b>36,939,792</b>	<b>38,795,350</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	821,537	490,480
退職給付に係る調整累計額	82,155	57,595
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>739,381</b>	<b>432,884</b>
<b>純資産合計</b>	<b>37,679,174</b>	<b>39,228,234</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>53,425,551</b>	<b>56,783,936</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	42,010,169	<sup>1</sup> 46,447,219
売上原価	22,984,906	27,192,299
売上総利益	19,025,262	19,254,919
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	<sup>2</sup> 14,250,613	<sup>2</sup> 14,201,154
一般管理費	<sup>3</sup> 2,334,428	<sup>3</sup> 2,339,721
供給販売費及び一般管理費合計	16,585,042	16,540,876
営業利益	2,440,220	2,714,042
営業外収益		
受取利息	6,052	10,674
受取配当金	44,266	43,251
ガス導管移設補償料	56,014	75,639
設備売却益	77,516	76,711
雑収入	131,737	156,599
営業外収益合計	315,588	362,877
営業外費用		
支払利息	43,286	31,277
雑支出	11,695	8,048
営業外費用合計	54,981	39,326
経常利益	2,700,827	3,037,594
特別利益		
ガスホルダー修繕引当金戻入額	39,271	
特別利益合計	39,271	
特別損失		
投資有価証券評価損	4,770	59,999
その他特別損失		3,166
特別損失合計	4,770	63,165
税金等調整前当期純利益	2,735,328	2,974,428
法人税、住民税及び事業税	895,755	861,616
法人税等調整額	5,681	63,329
法人税等合計	890,074	924,946
当期純利益	1,845,254	2,049,482
親会社株主に帰属する当期純利益	1,845,254	2,049,482

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
当期純利益	1,845,254	2,049,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,970	331,057
退職給付に係る調整額	4,069	24,560
その他の包括利益合計	196,900	306,497
包括利益	2,042,154	1,742,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,042,154	1,742,985

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,347	327,968	33,178,621	32,158	35,274,778	620,567	78,086	542,481	35,817,259
会計方針の変更 による累積的影響額									
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,800,347	327,968	33,178,621	32,158	35,274,778	620,567	78,086	542,481	35,817,259
当期変動額									
剰余金の配当			179,266		179,266				179,266
親会社株主に帰 属する当期純利 益			1,845,254		1,845,254				1,845,254
自己株式の取得				973	973				973
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						200,970	4,069	196,900	196,900
当期変動額合計			1,665,987	973	1,665,014	200,970	4,069	196,900	1,861,914
当期末残高	1,800,347	327,968	34,844,608	33,132	36,939,792	821,537	82,155	739,381	37,679,174

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,347	327,968	34,844,608	33,132	36,939,792	821,537	82,155	739,381	37,679,174
会計方針の変更 による累積的影響額			13,617		13,617				13,617
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,800,347	327,968	34,830,991	33,132	36,926,174	821,537	82,155	739,381	37,665,556
当期変動額									
剰余金の配当			179,239		179,239				179,239
親会社株主に帰 属する当期純利 益			2,049,482		2,049,482				2,049,482
自己株式の取得				1,067	1,067				1,067
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						331,057	24,560	306,497	306,497
当期変動額合計			1,870,242	1,067	1,869,175	331,057	24,560	306,497	1,562,677
当期末残高	1,800,347	327,968	36,701,233	34,199	38,795,350	490,480	57,595	432,884	39,228,234

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,735,328	2,974,428
減価償却費	4,126,553	3,952,478
投資有価証券評価損益(は益)	4,770	59,999
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	161,417	41,965
受取利息及び受取配当金	50,319	53,926
支払利息	43,286	31,277
修繕引当金の増減額(は減少)	40,598	16,948
固定資産除却損	58,201	46,833
固定資産売却損益(は益)	77,516	76,711
売上債権の増減額(は増加)	889,159	1,250,354
棚卸資産の増減額(は増加)	144,729	343,785
仕入債務の増減額(は減少)	998,485	1,652,725
未払消費税等の増減額(は減少)	41,067	225,927
未払事業税の増減額(は減少)	4,783	3,577
その他	154,888	269,816
小計	6,795,786	7,065,449
利息及び配当金の受取額	49,980	54,115
利息の支払額	45,155	32,409
法人税等の支払額	968,946	714,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,831,664	6,372,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,472,300	4,922,300
定期預金の払戻による収入	2,472,300	4,172,300
有形固定資産の取得による支出	3,392,314	3,654,668
有形固定資産の売却による収入	86,045	85,978
無形固定資産の取得による支出	92,837	79,325
投資有価証券の取得による支出	332,765	313,646
投資有価証券の売却による収入	50	
貸付けによる支出	509,780	21,000
貸付金の回収による収入	74,261	85,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,167,340	4,647,005
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	1,200,000	1,000,000
長期借入れによる収入	700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,487,400	1,335,400
自己株式の取得による支出	973	1,067
リース債務の返済による支出	25,106	27,377
配当金の支払額	178,906	179,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	992,386	742,934
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	671,937	982,747
現金及び現金同等物の期首残高	3,952,371	4,624,308
現金及び現金同等物の期末残高	4,624,308	5,607,055

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

四国ガスLPG販売㈱

四国ガスエネクス㈱

㈱かみとく

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

四国ガスLPG販売㈱

四国ガスエネクス㈱

㈱かみとく

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四国ガス燃料㈱、四国ガス産業㈱の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、液化天然ガスを原料とする都市ガスの製造工場となる今治工場、松山工場、宇和島工場、高知工場、徳島工場、高松工場及び坂出工場の建物附属設備、構築物、製造設備の機械装置については定額法を採用しております。供給設備に含まれる附帯事業に係る建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく連結会計年度末要支給額から都市ガス企業年金基金に基づく給付金を控除した額の全額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

ガス関連

ガス関連においては主に都市ガスの製造販売及びLNGの販売を行っております。都市ガスの販売については、地域ごとに設定された日程に従って計量器を用いた検針により収益を認識しております。また、LNG販売については、LNGを顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

LPG関連

LPG関連においては主にLPガスの販売を行っております。LPガスの販売については、都市ガスと同様に地域ごとに設定された日程により計量器の検針を行っておりますが、決算月の検針日から決算日までに引き渡し義務が完了した分を合理的に見積り、認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性について

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1 に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、「ビジョン2030中期経営計画2022-2024」の前提となった数値を、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報と総合的に修正し見積っております。

当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2 退職給付債務の算定について

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付に係る負債の金額は連結財務諸表「注記事項(退職給付関係)」の2 に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループには、確定給付制度を採用している会社が存在します。確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割り引くことにより算定しております。数理計算上の仮定には、割引率等の計算基礎があります。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する退職給付に係る負債及び退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

退職給付の算定において、主要な仮定の変化が当連結会計年度末の退職給付債務に与える感応度は以下のとおりであります。マイナス( )は退職給付債務の減少を、プラスは退職給付債務の増加を表しております。感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としております。

当連結会計年度末(2022年3月31日)

数理計算上の仮定の変化	当連結会計年度末における退職給付債務への影響額
割引率が0.1%下降すると	54,065千円
割引率が0.9%上昇すると	486,587千円

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ガス等の購入金額に応じて付与されるポイントサービスに関して、付与したポイントを履行義務として識別し、将来のサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を契約負債に計上しております。また、LPG販売に関して、従来は検針日基準によっておりましたが、期末日までの顧客への引き渡し義務が完了した分を合理的に見積り、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は105,262千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ88,186千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は13,617千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、112,850,072千円であります。

担保資産

設備資金借入金 1,072,400千円(長期借入金 547,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金 525,400千円)の担保に供している資産の種類及び帳簿価額は、次のとおりであります。

製造設備	2,020,354千円	(工場財団)
供給設備	13,682,840	( " )
業務設備	4,704,563	( " )
計	20,407,757	

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、116,040,688千円であります。

担保資産

設備資金借入金 547,000千円(長期借入金 253,600千円、1年以内に返済予定の長期借入金 293,400千円)の担保に供している資産の種類及び帳簿価額は、次のとおりであります。

製造設備	2,059,464千円	(工場財団)
供給設備	13,740,330	( " )
業務設備	4,568,531	( " )
計	20,368,326	

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,950千円	7,950千円

3 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	342,414千円	426,848千円
原材料及び貯蔵品	707,542	966,893

4 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	139,559千円
売掛金	4,875,864

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料	2,352,931千円	2,406,564千円
賞与引当金繰入額	329,181	322,346
退職給付費用	248,101	175,083
ガスホルダー修繕引当金繰入額	27,901	29,824
消耗品費	1,913,547	2,173,650
委託作業費	1,869,406	1,844,834
貸倒引当金繰入額	5,549	6,269
減価償却費	3,098,423	2,955,274

3 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料	602,588千円	612,463千円
賞与引当金繰入額	89,012	88,657
退職給付費用	73,109	40,535
役員退職慰労引当金繰入額	13,370	14,318
消耗品費	69,133	55,948
委託作業費	105,385	102,823
減価償却費	295,625	299,867

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	276,609千円	458,127千円
税効果調整前	276,609	458,127
税効果額	75,639	127,069
その他有価証券評価差額金	200,970	331,057
退職給付に係る調整額		
当期発生額	124,834	8,498
組替調整額	119,185	25,594
税効果調整前	5,648	34,092
税効果額	1,579	9,532
退職給付に係る調整額	4,069	24,560
その他の包括利益合計	196,900	306,497

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000,000			36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,028	4,425		150,453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 4,425株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,634	2.50	2020年3月31日	2020年6月29日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月18日 取締役会	普通株式	89,631	2.50	2020年9月30日	2020年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,623	2.50	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000,000			36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,453	4,851		155,304

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,851株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,623	2.50	2021年3月31日	2021年6月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月17日 取締役会	普通株式	89,616	2.50	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,611	2.50	2022年3月31日	2022年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	6,383,958千円	8,116,705千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,759,650	2,509,650
現金及び現金同等物	4,624,308	5,607,055

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に都市ガスの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は主にグループ会社間融資により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主にその他有価証券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	1,727,180	1,727,180	
(2) 受取手形及び売掛金	3,137,981	3,137,981	
資産計	4,865,162	4,865,162	
(1) 長期借入金	3,661,400	3,656,414	4,985
(2) 買掛金	3,869,659	3,869,659	
負債計	7,531,059	7,526,074	4,985

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	1,037,878

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*2) 其他有価証券	1,271,218	1,271,218	
(2) 受取手形及び売掛金	5,015,424	5,015,424	
資産計	6,286,643	6,286,643	
(1) 長期借入金	3,126,000	3,114,038	11,961
(2) 買掛金	6,042,043	6,042,043	
負債計	9,168,043	9,156,081	11,961

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	1,289,360

(注1) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,335,400	1,031,400	703,400	406,200	175,000	10,000
合計	1,335,400	1,031,400	703,400	406,200	175,000	10,000

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,085,400	895,400	598,200	367,000	180,000	
合計	1,085,400	895,400	598,200	367,000	180,000	

### 3 金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,271,218			1,271,218
資産計	1,271,218			1,271,218

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金		5,015,424		5,015,424
資産計		5,015,424		5,015,424
長期借入金 買掛金		3,114,038 6,042,043		3,114,038 6,042,043
負債計		9,156,081		9,156,081

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

買掛金

時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,647,212	481,244	1,165,967
小計	1,647,212	481,244	1,165,967
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,117,847	1,145,075	27,228
小計	1,117,847	1,145,075	27,228
合計	2,765,059	1,626,320	1,138,739

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,175,398	475,454	699,944
小計	1,175,398	475,454	699,944
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,385,181	1,404,513	19,332
小計	1,385,181	1,404,513	19,332
合計	2,560,579	1,879,967	680,611

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について4,770千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について59,999千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社には、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び社内退職年金制度があります。  
 なお、当社は2019年7月より従業員の退職給付に充てるため、選択制確定拠出年金制度を採用しております。  
 また、これ以外に複数事業主制度の都市ガス企業年金基金制度がありますが、総合設立のため当社の拠出に対応する年金資産の額が把握できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付企業年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,286,467	4,439,576
勤務費用	184,698	190,402
利息費用	4,286	4,439
数理計算上の差異の発生額	121,578	5,801
退職給付の支払額	157,454	190,613
退職給付債務の期末残高	4,439,576	4,438,002

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	561,617	564,734
期待運用収益	11,232	11,294
数理計算上の差異の発生額	3,255	2,696
事業主からの拠出額	16,934	17,309
退職給付の支払額	21,794	31,325
年金資産の期末残高	564,734	564,709

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	403,538	440,048
退職給付費用	79,482	49,152
退職給付の支払額	29,588	38,939
制度への拠出額	13,383	790
退職給付に係る負債の期末残高	440,048	449,470

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	833,595	841,207
年金資産	812,086	822,249
	21,509	18,958
非積立型制度の退職給付債務	4,293,381	4,303,805
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,314,890	4,322,763
退職給付に係る負債	4,314,890	4,322,763
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,314,890	4,322,763

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	184,698	190,402
利息費用	4,286	4,439
期待運用収益	11,232	11,294
数理計算上の差異の費用処理額	119,185	18,858
過去勤務費用の費用処理額		6,735
簡便法で計算した退職給付費用	79,482	49,152
確定給付制度に係る退職給付費用	376,419	258,293

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	5,648	27,356
過去勤務費用		6,735

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	114,041	14,350
未認識過去勤務費用		94,300

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
生命保険一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.10%	0.10%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度 26,761千円、当連結会計年度 28,259千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の都市ガス企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度114,810千円、当連結会計年度115,832千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 2021年3月31日現在	当連結会計年度 2022年3月31日現在
年金資産の額	29,547,889	30,882,239
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	24,028,636	24,501,432
差引額	5,519,253	6,380,807

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 9.3% (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度 9.4% (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額については、連結会計年度末の額が入手できないため、前連結会計年度末の額を記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	43,159千円	32,181千円
賞与引当金	138,883	146,745
退職給付に係る負債	1,237,606	1,235,550
一括償却資産	137,763	141,859
繰延資産	177,770	209,217
特別修繕引当金	60,545	55,806
固定資産の未実現利益	124,320	115,787
その他	75,537	87,779
繰延税金資産小計	1,995,586	2,024,928
評価性引当額	46,527	46,239
繰延税金資産合計	1,949,059	1,978,688
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	317,201	190,131
繰延税金負債合計	317,201	190,131
繰延税金資産純額	1,631,857	1,788,556

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	27.96%	27.96%
(調整)		
評価性引当額	0.27	0.01
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.66	0.60
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.16	0.15
住民税均等割等	0.29	0.27
連結会社間の税率の差異	3.67	2.67
その他	0.15	0.24
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.54	31.10

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、愛媛県その他の地域において賃貸用の土地及びオフィスビル等を保有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は296,874千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び供給販売費、一般管理費に計上)であり、2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は318,060千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び供給販売費、一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,521,234	2,509,522
	期中増減額	11,711	17,111
	期末残高	2,509,522	2,526,633
期末時価		4,948,546	4,903,017

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却によるものであり、当連結会計年度の主な増加額は土地の取得によるものであります。  
 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ガス	L P G	計		
ガス	24,747,726		24,747,726		24,747,726
L P G		12,068,187	12,068,187		12,068,187
その他	8,642,939		8,642,939	475,157	9,118,097
顧客との契約から生じる収益	33,390,666	12,068,187	45,458,853	475,157	45,934,011
その他の収益				513,207	513,207
外部顧客への売上高	33,390,666	12,068,187	45,458,853	988,365	46,447,219

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、電気の販売等を含んでおります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG」はLPGの販売等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ガス」の売上高が24,187千円減少、セグメント利益が7,587千円減少し、「LPG」の売上高が129,449千円増加、セグメント利益が95,774千円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	ガス	LPG	計			
売上高						
外部顧客への売上高	30,232,719	10,776,434	41,009,154	1,001,014		42,010,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,542	687,169	694,711	99,189	793,901	
計	30,240,262	11,463,603	41,703,866	1,100,204	793,901	42,010,169
セグメント利益	1,013,678	931,871	1,945,549	343,501	151,168	2,440,220
セグメント資産	35,891,563	15,226,299	51,117,862	4,271,844	1,964,156	53,425,551
その他の項目						
減価償却費	3,395,769	558,392	3,954,162	172,391		4,126,553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,837,401	623,770	3,461,172	32,291		3,493,463

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、電気の販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 151,168千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,964,156千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	ガス	L P G	計			
売上高						
外部顧客への売上高	33,390,666	12,068,187	45,458,853	988,365		46,447,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,396	1,344,384	1,351,781	89,575	1,441,356	
計	33,398,062	13,412,572	46,810,635	1,077,940	1,441,356	46,447,219
セグメント利益	1,583,533	645,145	2,228,678	333,182	152,181	2,714,042
セグメント資産	36,715,856	16,520,189	53,236,046	4,247,481	699,591	56,783,936
その他の項目						
減価償却費	3,263,136	527,772	3,790,909	161,569		3,952,478
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,079,785	492,203	3,571,988	103,606		3,675,595

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、電気の販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 152,181千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 699,591千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	30,232,719	10,776,434	1,001,014	42,010,169

2 地域ごとの情報

当社及び連結子会社には在外支店及び在外連結子会社がないため、開示の対象となる事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	33,390,666	12,068,187	988,365	46,447,219

2 地域ごとの情報

当社及び連結子会社には在外支店及び在外連結子会社がないため、開示の対象となる事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)

該当する重要な事項はありません。

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

該当する重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,051.03円	1,094.39円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	37,679,174千円	39,228,234千円
普通株式に係る純資産額	37,679,174千円	39,228,234千円
普通株式の発行済株式数	36,000千株	36,000千株
普通株式の自己株式数	150千株	155千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	35,849千株	35,844千株

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	51.46円	57.17円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	1,845,254千円	2,049,482千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,845,254千円	2,049,482千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	35,852千株	35,846千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,326,000	2,040,600	0.80	2023年4月～ 2027年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	108,490	97,547		2023年4月～ 2029年6月
1年以内に返済予定の長期借入金	1,335,400	1,085,400	0.96	
1年以内に返済予定のリース債務	25,560	27,816		
短期借入金				
その他有利子負債				
合計	3,798,450	3,251,364		

- (注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均金利を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	895,400	598,200	367,000	180,000
リース債務	26,743	25,241	23,337	15,826

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第173期 (2021年3月31日)	第174期 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	2 6,259,467	2 6,082,383
供給設備	2 14,028,424	2 14,073,198
業務設備	2 5,106,370	2 4,965,027
附帯事業設備	173,684	98,765
建設仮勘定	646,347	735,852
有形固定資産合計	1 26,214,295	1 25,955,226
無形固定資産	149,974	169,657
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,633,985	2,411,864
関係会社投資	46,455	46,448
長期貸付金	133,380	128,084
社内長期貸付金	50,977	42,619
関係会社長期貸付金	616,900	558,300
出資金	200	200
長期前払費用	88,087	82,589
繰延税金資産	1,000,576	1,156,642
その他投資	39,476	38,742
貸倒引当金	15,600	15,200
投資その他の資産合計	4,594,439	4,450,289
<b>固定資産合計</b>	30,958,708	30,575,174
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	773,373	833,281
受取手形	16,559	15,634
売掛金	2,016,860	2,932,018
関係会社売掛金	15,135	22,787
未収入金	9,290	23,904
製品	29,354	45,183
原料	494,180	729,861
貯蔵品	252,134	390,741
前払費用	7,487	6,330
関係会社短期債権	61,421	68,681
その他流動資産	517,491	395,118
貸倒引当金	12,600	14,000
<b>流動資産合計</b>	4,180,688	5,449,542
<b>資産合計</b>	35,139,397	36,024,716

(単位：千円)

	第173期 (2021年3月31日)	第174期 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	1 2,326,000	1 2,040,600
退職給付引当金	3,780,652	3,815,734
ガスホルダー修繕引当金	216,541	199,593
その他固定負債	12,076	12,076
固定負債合計	6,335,270	6,068,004
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1, 3 1,335,400	1, 3 1,085,400
買掛金	2,733,706	4,413,404
未払金	437,407	268,429
未払費用	438,453	760,939
未払法人税等	276,681	429,195
契約負債		26,621
前受金	129,699	81,136
預り金	28,810	31,591
関係会社短期債務	2,114,982	1,030,528
賞与引当金	413,000	439,000
流動負債合計	7,908,140	8,566,246
負債合計	14,243,411	14,634,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金		
資本準備金	327,968	327,968
資本剰余金合計	327,968	327,968
利益剰余金		
利益準備金	450,086	450,086
その他利益剰余金		
別途積立金	16,200,000	16,700,000
繰越利益剰余金	1,316,761	1,654,038
利益剰余金合計	17,966,848	18,804,125
自己株式	33,132	34,199
株主資本合計	20,062,031	20,898,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833,954	492,225
評価・換算差額等合計	833,954	492,225
純資産合計	20,895,986	21,390,466
負債純資産合計	35,139,397	36,024,716

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	第173期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第174期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	22,975,730	24,750,393
ガス事業売上高合計	22,975,730	24,750,393
売上原価		
期首たな卸高	41,281	29,354
当期製品製造原価	11,548,523	13,111,110
当期製品自家使用高	72,174	72,197
期末たな卸高	29,354	45,183
売上原価合計	11,488,276	13,023,084
売上総利益	11,487,454	11,727,309
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	9,240,107	8,890,565
一般管理費	1,609,992	1,632,642
供給販売費及び一般管理費合計	10,850,099	10,523,208
事業利益	637,354	1,204,101
営業雑収益		
受注工事収益	688,682	609,481
その他営業雑収益	2,182,159	2,279,624
営業雑収益合計	2,870,841	2,889,106
営業雑費用		
受注工事費用	662,090	580,080
その他営業雑費用	2,119,552	2,206,376
営業雑費用合計	2,781,642	2,786,457
附帯事業収益	4,166,363	5,606,373
附帯事業費用	3,992,782	5,417,034
営業利益	900,134	1,496,089
営業外収益		
受取利息	3,610	7,263
受取配当金	41,100	40,036
ガス導管移設補償料	39,875	55,640
受取賃貸料	109,191	134,125
雑収入	120,917	131,681
営業外収益合計	314,695	368,746
営業外費用		
支払利息	50,182	38,431
雑支出	3,722	
営業外費用合計	53,904	38,431
経常利益	1,160,926	1,826,404
特別利益		
ガスホルダー修繕引当金戻入額	39,271	
特別利益合計	39,271	
特別損失		
投資有価証券評価損		59,999
特別損失合計		59,999
税引前当期純利益	1,200,197	1,766,405
法人税等	369,655	417,200
法人税等調整額	32,424	76,137
法人税等合計	337,230	493,337
当期純利益	862,966	1,273,067

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第173期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				第174期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		10,203,464			10,203,464	11,807,306			11,807,306
原料費		10,153,195			10,153,195	11,752,497			11,752,497
加熱燃料費		45,289			45,289	49,380			49,380
補助材料費		4,979			4,979	5,428			5,428
労務費		594,544	2,892,524	940,612	4,427,681	593,055	2,882,386	970,158	4,445,600
役員給与				161,554	161,554			156,180	156,180
給料		325,078	1,569,533	407,074	2,301,686	333,087	1,582,744	419,331	2,335,163
雑給		30,803	133,145	48,047	211,996	23,250	141,268	60,643	225,163
賞与手当		57,240	286,315	78,763	422,320	58,698	280,746	84,267	423,712
賞与引当金繰入額		55,642	266,984	71,318	393,945	59,911	288,344	81,046	429,302
法定福利費		70,503	349,662	97,405	517,571	73,523	357,403	102,628	533,555
厚生福利費		846	7,405	5,842	14,095	1,102	11,745	9,495	22,343
退職手当	2	54,429	279,477	70,605	404,512	43,481	220,133	56,564	320,179
経費		352,614	3,692,927	421,886	4,467,428	366,554	3,470,583	409,584	4,246,722
修繕費		85,324	389,474	21,077	495,875	99,980	464,819	17,628	582,428
ガスホルダー									
修繕引当金繰入額		13,204	27,901		41,105	14,045	29,824		43,869
電力料		75,312	21,821	11,327	108,462	79,877	22,875	11,497	114,250
水道料		963	4,083	461	5,508	922	3,797	551	5,271
使用ガス費		2,627	20,507	3,749	26,884	2,901	16,149	4,719	23,770
消耗品費		16,015	283,827	31,143	330,986	15,220	293,230	22,614	331,066
運賃		1,245	9,942	1,027	12,215	2,492	12,024	1,663	16,180
旅費交通費		1,647	10,565	5,201	17,415	1,493	8,278	5,949	15,721
通信費		2,654	101,019	6,839	110,512	2,601	89,680	6,723	99,005
保険料		33,255	6,994	9,697	49,947	35,786	6,700	9,129	51,617
賃借料		18,386	143,487	10,627	172,502	18,640	154,425	12,743	185,809
委託作業費		10,906	1,132,135	44,369	1,187,412	11,011	1,075,925	30,421	1,117,359
租税課金	3	78,730	375,166	218,074	671,971	66,402	369,419	222,166	657,988
試験研究費				817	817			750	750
教育費		749	6,129	10,610	17,489	1,001	4,197	12,463	17,662
需要開発費			638,687		638,687		525,541		525,541
たな卸減耗費			4,516	211	4,728		5,615	114	5,729
固定資産除却費		1,678	384,057	8,381	394,117	3,373	294,868	13,527	311,770
貸倒引当金繰入額			4,069		4,069		6,298		6,298
雑費		9,911	123,666	38,268	171,847	10,800	81,813	36,919	129,533
事業者間精算費			4,873		4,873		5,095		5,095
減価償却費		397,900	2,654,655	247,492	3,300,048	344,194	2,537,595	252,899	3,134,689
計		11,548,523	9,240,107	1,609,992	22,398,623	13,111,110	8,890,565	1,632,642	23,634,318

(注) 1 原価計算は、単純総合原価計算によって行っております。

2 退職給付引当金繰入額 第173期 296,937千円 第174期 209,141千円

3 租税課金の内容は次のとおりであります。

固定資産税	第173期	292,252千円	第174期	283,352千円
事業税		125,407		125,062
占用料		215,014		205,942
その他		39,296		43,631
計		671,971		657,988

【株主資本等変動計算書】

第173期(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	15,300,000	1,533,061	17,283,148
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	15,300,000	1,533,061	17,283,148
当期変動額							
別途積立金の積立					900,000	900,000	
剰余金の配当						179,266	179,266
当期純利益						862,966	862,966
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					900,000	216,299	683,700
当期末残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	16,200,000	1,316,761	17,966,848

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	32,158	19,379,305	615,237	615,237	19,994,542
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,158	19,379,305	615,237	615,237	19,994,542
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		179,266			179,266
当期純利益		862,966			862,966
自己株式の取得	973	973			973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			218,716	218,716	218,716
当期変動額合計	973	682,726	218,716	218,716	901,443
当期末残高	33,132	20,062,031	833,954	833,954	20,895,986

第174期(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	16,200,000	1,316,761	17,966,848
会計方針の変更による累積的影響額						256,551	256,551
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	16,200,000	1,060,210	17,710,297
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	500,000	
剰余金の配当						179,239	179,239
当期純利益						1,273,067	1,273,067
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					500,000	593,827	1,093,827
当期末残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	16,700,000	1,654,038	18,804,125

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,132	20,062,031	833,954	833,954	20,895,986
会計方針の変更による累積的影響額		256,551			256,551
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,132	19,805,480	833,954	833,954	20,639,435
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		179,239			179,239
当期純利益		1,273,067			1,273,067
自己株式の取得	1,067	1,067			1,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			341,728	341,728	341,728
当期変動額合計	1,067	1,092,760	341,728	341,728	751,031
当期末残高	34,199	20,898,241	492,225	492,225	21,390,466

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、液化天然ガスを原料とする都市ガスの製造工場となる今治工場、松山工場、宇和島工場、高知工場、徳島工場、高松工場及び坂出工場の建物附属設備、構築物、製造設備の機械装置については定額法を採用しております。附帯事業設備の建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却をしております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

ガス関連

ガス関連においては主に都市ガスの製造販売及びLNGの販売を行っております。都市ガスの販売については、地域ごとに設定された日程に従って計量器を用いた検針により収益を認識しております。また、LNG販売については、LNGを顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性について

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	1,000,576	1,156,642

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1 繰延税金資産の回収可能性について」に記載した内容と同一であります。

2 退職給付債務の算定について

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金	3,780,652	3,815,734

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）2 退職給付債務の算定について」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ガス等の購入金額に応じて付与されるポイントサービスに関して、付与したポイントを履行義務として認識し、将来のサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を契約負債に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準の適用を行う前と比べて、当事業年度の売上高は24,187千円減少し、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ7,587千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は256,551千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保(工場財団抵当)に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	第173期 (2021年3月31日)	第174期 (2022年3月31日)
製造設備	2,020,354千円	2,059,464千円
供給設備	13,956,345	14,015,731
業務設備	4,704,563	4,568,531
附帯事業設備	57,649	38,891
計	20,738,912	20,682,619

	第173期 (2021年3月31日)	第174期 (2022年3月31日)
(株)日本政策投資銀行	1,072,400千円	547,000千円

2 工事負担金等の受入による直接圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	第173期 (2021年3月31日)	第174期 (2022年3月31日)
製造設備	15,000千円	15,000千円
供給設備	13,477,404	13,579,716
業務設備	73,150	73,150

3 (第173期)

1年以内に期限到来の固定負債は全額長期借入金であります。

(第174期)

1年以内に期限到来の固定負債は全額長期借入金であります。

(損益計算書関係)

(第173期)

受取賃貸料のうち、関係会社に係る金額は100,234千円であります。

(第174期)

受取賃貸料のうち、関係会社に係る金額は98,867千円であります。

(有価証券関係)

第173期(2021年3月31日)

子会社株式

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	43,150

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第174期(2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	43,150

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	第173期 (2021年3月31日)	第174期 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	18,235千円	19,235千円
賞与引当金	115,474	122,744
退職給付引当金	1,057,070	1,066,879
一括償却資産	35,048	34,744
特別修繕引当金	60,545	55,806
減損損失	119,787	119,787
その他	58,450	69,300
繰延税金資産小計	1,464,612	1,488,498
評価性引当額	131,102	131,554
繰延税金資産合計	1,333,509	1,356,943
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	323,672	191,041
その他	9,260	9,260
繰延税金負債合計	332,932	200,301
繰延税金資産純額	1,000,576	1,156,642

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(2021年3月31日)及び当事業年度(2022年3月31日)は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形 固定 資産	製造設備 (内土地)	23,065,685 (2,781,998)	[11,857] 264,872	[9,277] 21,106	23,312,031 (2,781,998)	17,229,648	442,288	6,082,383 (2,781,998)
	供給設備 (内土地)	93,767,953 (765,382)	[9,642] 2,610,125	[12,222] 384,444	95,991,055 (765,382)	81,917,857	2,537,505	14,073,198 (765,382)
	業務設備 (内土地)	8,485,776 (2,143,876)	[ ] 63,428	[ - ] 53,332	8,495,873 (2,143,876)	3,530,845	197,140	4,965,027 (2,143,876)
	附帯事業設備 (内土地)	506,695	3,603		510,298	411,533	78,522	98,765
	建設仮勘定 (内土地)	646,347	2,946,809 (10,015)	2,857,304	735,852 (10,015)			735,852 (10,015)
	有形固定資産計 (内土地)	126,472,459 (5,691,257)	[21,500] 5,888,839 (10,015)	[21,500] 3,316,187	129,045,111 (5,701,272)	103,089,884	3,255,456	25,955,226 (5,701,272)
無形 固定 資産	電話加入権	7,014			7,014			7,014
	ソフトウェア	236,758	75,551	23,854	288,455	125,986	55,818	162,469
	その他無形固定資産	622			622	449	49	173
	無形固定資産計	244,395	75,551	23,854	296,093	126,435	55,867	169,657
長期前払費用		163,392	6,295	1,369	168,319	85,729	11,793	82,589

- (注) 1 期中増減の主なものは、別表のとおりであります。  
2 期中増減の[ ]書は、設備間の振替額で外数であります。  
3 当期増加額から控除した圧縮額は次のとおりであります。

供給設備 工事負担金 114,333千円

別表

資産の種類	増加				減少			
	件名	取得時期	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	件名	減少時期	取得価 額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	製造設備							
	供給設備 (導管) 全支店 本支管	2021年4月～ 2022年3月	1,847,583	143,397				
	建設仮勘定 (導管) 全支店 本支管	2021年4月～ 2022年3月	1,917,366					

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
新居浜LNG(株)	10,640,899	1,064,089
(株)伊予銀行	496,277	297,766
東邦瓦斯(株)	100,000	272,500
大阪瓦斯(株)	85,258	178,359
(株)ひろぎんホールディングス	214,658	139,098
坂出LNG(株)	900	90,000
(株)百十四銀行	48,844	81,032
広島ガス(株)	200,000	67,000
四国セントラルエナジー(株)	5,406	54,060
トモニホールディングス(株)	112,697	36,964
(株)愛媛銀行	35,026	32,714
(株)フジ	8,663	20,012
その他 26銘柄	337,421	78,266
計	12,286,049	2,411,864

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の 資産(注)	15,600		400	15,200
	流動資産	12,600	6,782	5,382	14,000
	小計	28,200	6,782	5,382	400
ガスホルダー修繕引当金	216,541	43,869	60,818		199,593
賞与引当金	413,000	439,000	413,000		439,000
退職給付引当金	3,780,652	211,679		176,598	3,815,734

(注) 当期減少額「その他」は、引当超過額の取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 ただし100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	今治市南大門町二丁目2番地の4 当会社本店総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	当会社松山支店、宇和島支店、高知支店、徳島支店、高松支店、丸亀支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行または返還、株式の分割または併合、喪失、汚損または毀損により株券を交付する場合、1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき5,000円
株券登録料	1枚増すごとに200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	今治市南大門町二丁目2番地の4 当会社本店総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	当会社松山支店、宇和島支店、高知支店、徳島支店、高松支店、丸亀支店
公告掲載方法	愛媛新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第173期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月30日 四国財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第174期中)	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	2021年12月24日 四国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年 6月29日

四国ガス株式会社  
取締役会 御中

愛 光 監 査 法 人

愛媛県松山市

代表社員 公認会計士 秋 葉 見  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山 中 智 雄  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国ガス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国ガス株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ガス事業における都市ガス販売及びガス料金システム	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ガス事業の売上高は、連結財務諸表における売上高の約72%程度を占め、重要な勘定科目の一つであるといえる。さらには、ガス事業は自由化による地域や業種の垣根を越えた競争が一層激しさを増しており、四国地域内においてもその動向を注視すべき状況にある。</p> <p>ガス事業の売上高は、都市ガスの製造・供給・販売、ガス機器の販売、液化天然ガスの販売などを含んでいるが、中でも都市ガスの販売については、25万5千件を超える需要家数を抱えており、取引件数も膨大なものとなっている。さらに、都市ガス販売の計上プロセスは、業務処理システムにおいて需要家マスタ、ガス料金マスタ、検針データなどにより、計算・集計され、会計システムに反映・処理されるとともに顧客へ請求が行われる仕組みとなっている。</p> <p>当監査法人は、都市ガス販売の金額の重要性が高く、収益計上及び需要家に対する請求が正確に行われるためには、関係するシステムが適切に整備運用されることが重要であると判断したため、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>左記の監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人は、監査法人内のITの専門家も利用して、主に下記の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ガス料金システムを対象に開発管理、変更管理、運用管理、セキュリティ管理、外部委託といった一連のプロセスについての全般統制の整備運用状況を検証した。</li> <li>・ ガス料金システムの業務処理統制について、新規契約、需要家マスタ管理、検針、ガス料金マスタ管理、請求、収益計上、回収といった一連のプロセスにおいて再計算の実施やデータ間の整合性などを確かめることで自動化された統制を検証するとともに、関連する手作業統制についての整備運用状況も検証した。</li> <li>・ ガス料金システム及び関連するシステムと会計システムとのインターフェイスについて検証した。</li> <li>・ 分析の実証手続として、ガス料金システムより出力された帳票を基礎として監査法人が算出した期待値と実績額とを比較し、差異内容の詳細な検討を実施した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

四国ガス株式会社  
取締役会 御中

愛光監査法人

愛媛県松山市

代表社員 公認会計士 秋 葉 見  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山 中 智 雄  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国ガス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第174期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国ガス株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ガス事業における都市ガス販売及びガス料金システム
--------------------------

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「ガス事業における都市ガス販売及びガス料金システム」と同一内容であるため、記載を省略している。
--

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。